

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社アルファクス・フード・システム
【英訳名】	Alphax Food System Co.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 隆盛
【本店の所在の場所】	山口県宇部市西本町二丁目14番30号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	山口県山陽小野田市千崎128番地
【電話番号】	0836-39-5151
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理部長 菊本 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

当第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 累計期間	第26期 第1四半期 累計期間	第25期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (千円)	525,185	383,889	2,038,911
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	26,174	69,656	129,865
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	16,869	49,056	85,890
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	537,862	537,862	537,862
発行済株式総数 (株)	2,513,800	2,513,800	2,513,800
純資産額 (千円)	1,064,534	1,059,560	1,133,380
総資産額 (千円)	2,512,864	2,507,083	2,602,228
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	6.85	19.91	34.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	42.4	42.3	43.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社が有している関係会社が、利益基準及び利益剰余金基準から見て重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載しておりません。

4. 第25期第1四半期累計期間及び第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第26期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社は、2018年11月26日に日栄インテック株式会社との業務提携を行い、エネルギーコスト削減事業に参入いたしました。

なお、報告セグメントの区分につきましては、変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな「事業等のリスク」の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調で推移したものの、世界経済の不確実性の高まりから先行き不透明な状況が続いております。

当社の主要販売先である外食市場におきましては、大手を中心に比較的前年を維持しているものの、消費者の節約志向は根強く、食材価格の高騰や、少子高齢化を背景とした人手不足が深刻な状況で、当社の事業領域として、依然、厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社は、外食チェーンを中心に、創業時より一貫した食材ロス削減によるコスト削減システムをASP/クラウドサービスで提供するとともに、POSシステム、オーダーリングシステムなどの業界専用のシステム機器を提供してまいりました。2015年からは、“食”産業のあらゆる業種/規模に対応し、コスト削減を実現するパッケージ型の基幹業務システム「飲食店経営管理システム(R)」を提供し、ソフトウェア販売に比重を置いた政策を推進しております。また、2018年11月26日付で、日栄インテック株式会社と業務提携を行い、新たにエネルギーコスト削減事業に参入いたしました。

その結果、売上高は383,889千円（前年同四半期比26.9%減）となり、営業損失69,047千円（前年同四半期は営業利益30,071千円）、経常損失69,656千円（前年同四半期は経常利益26,174千円）、四半期純損失49,056千円（前年同四半期は四半期純利益16,869千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

#### （ASPサービス事業）

当社は、顧客である外食企業に対し、ASPサービス事業を核としたASPサービス事業、システム機器事業、周辺サービス事業を一体として提供しております。当事業におきましては、売上高は368,237千円（前年同四半期比28.0%減）となり、セグメント損失は61,098千円（前年同四半期はセグメント利益30,045千円）となりました。

##### ASPサービス事業

当事業におきましては、月額サービスの新規獲得及び既存顧客へのサービスの拡大と、「飲食店経営管理システム(R)」の販売に注力した結果、売上高は254,430千円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

なお、月額サービス料は、3ヶ月累計で243,733千円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

##### システム機器事業

当事業におきましては、従来からのPOSシステム、オーダーエントリーシステム及びテーブルオーダーリングシステムについて、既存顧客の出店対応、リプレイスなどを行った結果、外食業繁忙期と重なったこと、既存顧客の出店ペースが落ち着いたことなどにより、売上高は68,246千円（前年同四半期比64.7%減）と、大幅な減収となりました。

##### 周辺サービス事業

当事業におきましては、提携先製品の販売、機器修理などのインテグレーション、サプライ製品などの販売に注力した結果、売上高は45,559千円（前年同四半期比1.4%減）となりました。

#### （ホテル関連事業）

当社は、ナチュラルグリーンパークホテルの管理運営を行っております。当事業におきましては、売上高は15,652千円（前年同四半期比13.1%増）となり、セグメント損失は7,948千円（前年同四半期はセグメント利益25千円）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第1四半期会計期間末における資産合計は、2,507,083千円となり、前事業年度末に比べ95,145千円減少いたしました。これは主に前渡金22,226千円、商品7,543千円などの増加の一方、売掛金133,818千円の減少などによるものであります。

負債合計は1,447,523千円となり、前事業年度末に比べ21,325千円減少いたしました。

これは主に短期借入金70,000千円の増加の一方、未払消費税等56,164千円、長期借入金31,251千円の減少などによるものであります。

純資産は1,059,560千円となり、前事業年度末に比べ73,819千円減少いたしました。これは、四半期純損失49,056千円の計上、配当金の支払い24,635千円などに伴う利益剰余金73,691千円の減少によるものであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

技術協力及びサービスの販売協力を目的とした業務提携契約

相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
日栄インテック株式会社	業務提携契約	エネルギーコスト削減事業におけるボイラー工事などの技術協力と、サービスの販売協力	2018年11月26日から1年間 (解約通知がない場合は 1年間自動更新)

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,170,400
計	9,170,400

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,513,800	2,513,800	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,513,800	2,513,800	-	-

(注) 発行済株式のうち、281,539株は、現物出資(ホテル土地(11,251.99㎡)建物 合計394,999千円)によるものであります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	2,513,800	-	537,862	-	143,599

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,462,900	24,629	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	2,513,800	-	-
総株主の議決権	-	24,629	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式198,500株(議決権の数1,985個)を含めております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルファクス・フード・システム	山口県宇部市西本町二丁目14番30号	50,200	-	50,200	2.00
計	-	50,200	-	50,200	2.00

(注)株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式198,500株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	173,971	171,021
売掛金	270,260	136,442
商品	357,565	365,108
貯蔵品	25,091	26,974
前渡金	8,931	31,158
前払費用	25,083	26,601
未収入金	23,577	20,798
その他	86	505
貸倒引当金	2,507	1,343
流動資産合計	882,060	777,267
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	710,208	703,935
構築物(純額)	16,916	16,528
工具、器具及び備品(純額)	158,332	158,050
土地	139,627	139,627
リース資産(純額)	60,548	56,554
建設仮勘定	845	845
有形固定資産合計	1,086,477	1,075,540
無形固定資産		
ソフトウェア	72,889	67,996
ソフトウェア仮勘定	247,350	254,175
電話加入権	2,445	2,445
特許権	578	555
のれん	22,222	20,833
無形固定資産合計	345,485	346,006
投資その他の資産		
関係会社株式	10,200	10,200
出資金	10	10
長期前払費用	169,397	166,957
敷金及び保証金	13,108	13,108
繰延税金資産	13,108	34,181
長期未収入金	109,792	109,792
その他	19,140	20,572
貸倒引当金	46,552	46,552
投資その他の資産合計	288,204	308,269
固定資産合計	1,720,168	1,729,816
資産合計	2,602,228	2,507,083



(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	58,691	75,413
短期借入金	1,250,000	1,2570,000
1年内返済予定の長期借入金	2129,175	2128,341
リース債務	17,253	17,253
未払金	66,568	52,886
未払費用	14,867	14,007
未払法人税等	6,013	1,820
預り金	20,287	26,257
前受金	56,726	66,457
賞与引当金	19,029	4,681
未払消費税等	66,183	10,019
流動負債合計	954,796	967,138
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2420,406	2389,155
リース債務	48,453	44,139
退職給付引当金	32,106	34,004
その他	13,085	13,085
固定負債合計	514,051	480,384
<b>負債合計</b>	<b>1,468,848</b>	<b>1,447,523</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	537,862	537,862
資本剰余金	327,723	327,723
利益剰余金	305,401	231,709
自己株式	37,741	37,779
株主資本合計	1,133,245	1,059,515
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	134	44
評価・換算差額等合計	134	44
<b>純資産合計</b>	<b>1,133,380</b>	<b>1,059,560</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,602,228</b>	<b>2,507,083</b>

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上高	525,185	383,889
売上原価	324,884	252,084
売上総利益	200,300	131,805
販売費及び一般管理費	170,229	200,852
営業利益又は営業損失( )	30,071	69,047
営業外収益		
助成金収入	750	900
貸倒引当金戻入額	-	1,164
受取保険金	-	1,670
雑収入	287	239
営業外収益合計	1,037	3,974
営業外費用		
支払利息	2,556	2,625
支払保証料	123	-
支払補償費	462	-
支払手数料	1,752	1,957
その他	38	-
営業外費用合計	4,934	4,583
経常利益又は経常損失( )	26,174	69,656
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	26,174	69,656
法人税、住民税及び事業税	433	433
法人税等調整額	8,871	21,033
法人税等合計	9,305	20,599
四半期純利益又は四半期純損失( )	16,869	49,056

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が株式の受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時等に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理することになっております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前事業年度143,839千円、当第1四半期会計期間143,694千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しておりません。

期末株式数は、前第1四半期会計期間は199,000株、当第1四半期会計期間は198,300株であり、期中平均株式数は、前第1四半期会計期間は199,026株、当第1四半期会計期間は198,418株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行(前事業年度は1行)と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2018年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	200,000千円	300,000千円
借入実行残高	50,000	120,000
差引額	150,000	180,000

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2018年12月31日)
貸出コミットメントの総額	450,000千円	450,000千円
借入実行残高	450,000	450,000
差引額	-	-

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2018年12月31日)
貸出タームローンの総額	501,250千円	471,666千円
借入実行残高	501,250	471,666
差引額	-	-

3. 財務制限条項

前事業年度(2018年9月30日)

当社が締結しているコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比で80%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算日の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

当社が締結しているシンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を2016年9月期の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算日の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

当第1四半期会計期間(2018年12月31日)

当社が締結しているコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比で80%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算日の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

当社が締結しているシンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を2016年9月期の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額の80%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算日の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

4. 保証債務

前事業年度(2018年9月30日)

システム機器の販売顧客のリース債務17,417千円について、債務保証を行っております。

当第1四半期会計期間(2018年12月31日)

システム機器の販売顧客のリース債務15,813千円について、債務保証を行っております。

## (四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	38,586千円	38,565千円
のれんの償却額	1,388	1,388

## (株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

## 1. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年12月26日 定時株主総会	普通株式	49,273	利益剰余金	20	2017年9月30日	2017年12月27日

(注) 1. 配当金の総額には資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3,982千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、創業30周年の記念配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年12月27日 定時株主総会	普通株式	24,635	利益剰余金	10	2018年9月30日	2018年12月28日

(注) 配当金の総額には資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,985千円が含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(持分法損益等)

当社が有している関係会社は、利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	A S Pサービス事業	ホテル関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	511,347	13,837	525,185	-	525,185
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	9,832	9,832	9,832	-
計	511,347	23,669	535,017	9,832	525,185
セグメント利益	30,045	25	30,071	-	30,071

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	A S Pサービス事業	ホテル関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	368,237	15,652	383,889	-	383,889
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	10,928	10,928	10,928	-
計	368,237	26,581	394,818	10,928	383,889
セグメント損失( )	61,098	7,948	69,047	-	69,047

(注)セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	6円85銭	19円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	16,869	49,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	16,869	49,056
普通株式の期中平均株式数(株)	2,463,657	2,463,534
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

株式会社アルファクス・フード・システム

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武川 博一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファクス・フード・システムの2018年10月1日から2019年9月30日までの第26期事業年度の第1四半期会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファクス・フード・システムの2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。